

平成19事業年度

決 算 報 告 書

自：平成19年4月 1日

至：平成20年3月31日

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構

平成19年度 決算報告書

大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	20,253	20,559	305	(注1)
施設整備費補助金	4,648	4,650	2	(注2)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	25	25	-	
自己収入	105	184	79	(注3)
雑収入	105	184	79	
大学院教育収入	201	233	32	(注4)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,753	3,904	1,151	(注5)
計	27,985	29,555	1,571	
支出				
業務費	17,939	18,118	179	(注6)
教育研究経費	17,939	18,118	179	
一般管理費	2,419	2,042	△377	(注7)
施設整備費	4,673	4,675	2	(注8)
大学院教育経費	201	218	17	(注9)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,753	3,934	1,181	(注10)
計	27,985	28,987	1,003	
収入-支出	-	568	568	

○予算と決算の差違について

- (注1) 予算段階では、計上していなかった運営費交付金債務の繰越額に係る当事業年度支出相当額を計上したため、予算額に比して決算額が305百万円多額となっています。
- (注2) 予算段階では、計上していなかった災害復旧費が措置されたため、予算額に比して決算額が2百万円多額となっています。
- (注3) 雑収入については、主としてサービス事業の利用者の増加等による収入増に努めたため、予算額に比して決算額が79百万円多額となっています。
- (注4) 予算段階では予定していなかった国立大学法人総合研究大学院大学等からの大学院教育収入があったため、予算額に比して決算額が32百万円多額となっています。
- (注5) 予算段階では予定していなかった国及び民間等からの受託研究の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が1,151百万円多額となっています。
- (注6) 業務費については、自己収入の増加に努めたため、予算金額に比して決算金額が179百万円多額となっています。
- (注7) 一般管理費については、主として退職手当及び土地建物借料に執行残が生じたため、予算額に比して決算額が377百万円少額となっています。
- (注8) 注2に示した理由により、予算額に比して決算額が2百万円多額となっています。
- (注9) 注4に示した理由により、予算額に比して決算額が17百万円多額となっています。
- (注10) 注5に示した理由により、予算額に比して決算額が1,181百万円多額となっています。また、決算額には共同研究費の前事業年度繰越額5百万円を含んでおります。

○端数処理について

決算報告書は、百万円未満四捨五入により作成しております。